

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第47期) 至 平成22年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第47期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	32,031,726	34,909,285	36,914,340	32,243,682	28,176,270
経常利益金額(千円)	1,733,700	1,750,059	1,471,981	25,287	97,913
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	989,956	889,164	719,446	△367,399	△422,781
純資産額(千円)	10,645,514	12,790,563	13,457,154	12,249,067	11,700,516
総資産額(千円)	18,371,533	20,954,770	21,994,189	19,387,803	20,071,636
1株当たり純資産額(円)	1,378.46	1,500.58	789.99	719.15	688.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	138.80	112.31	42.40	△21.63	△24.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.9	60.8	61.0	63.0	58.3
自己資本利益率(%)	10.5	7.6	5.5	—	—
株価収益率(倍)	12.9	7.3	6.2	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	905,562	935,868	1,680,347	1,309,881	405,458
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,649,551	△2,934,179	△1,746,519	△1,133,095	△936,994
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,176,841	1,898,586	203,169	28,911	650,808
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	954,975	870,055	991,045	1,069,889	1,199,747
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,109 [290]	2,786 [354]	2,951 [410]	3,353 [456]	3,244 [540]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期及び第47期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	30,904,699	32,698,411	34,125,749	29,205,474	23,813,715
経常利益金額 (千円)	1,765,006	2,044,669	1,824,777	828,046	58,775
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	1,018,608	947,495	846,347	△96,608	△582,315
資本金 (千円)	1,839,432	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数 (株)	7,742,517	8,542,517	17,085,034	17,085,034	17,085,034
純資産額 (千円)	10,434,959	12,525,863	13,189,235	12,770,412	12,052,259
総資産額 (千円)	17,635,245	20,342,632	21,242,449	19,137,724	19,689,005
1株当たり純資産額 (円)	1,351.14	1,474.14	776.45	751.92	709.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	10.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	142.91	119.68	49.88	△5.69	△34.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	61.6	62.1	66.7	61.2
自己資本利益率 (%)	11.0	8.3	6.6	—	—
株価収益率 (倍)	12.5	6.9	5.3	—	—
配当性向 (%)	9.1	10.9	20.0	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	551 [143]	611 [133]	631 [176]	681 [164]	707 [203]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

5. 第45期の1株当たり配当額には、特別配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成9年8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場（現磐田工場）にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年4月	FA機器販売事業を開始。
平成21年1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコンパネル、コーナーセンサーユニット、車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

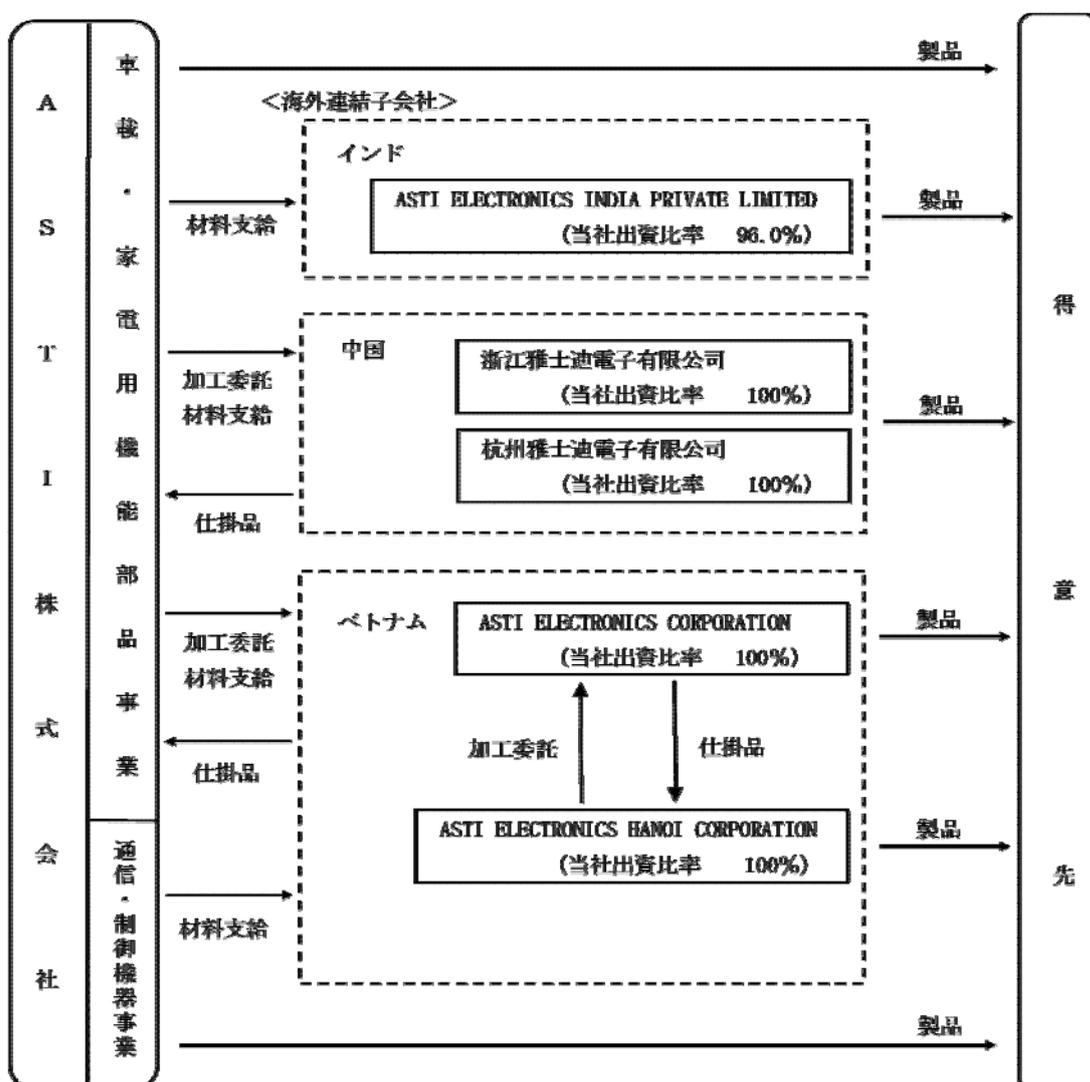
当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板及び産業用ロボットコントローラ等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2、5	インド ハリアナ州	千インド ルピー 565,821	車載・家電用 機能部品事業	96.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	千米ドル 1,000	車載・家電用 機能部品事業 通信・制御機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2、6	中国 浙江省	千円 625,000	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
5. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにつきましては、当連結会計年度において、当社貸付金のデット・エクイティ・スワップによる株式化を行っております。
実行額のうち、375,516千円は計上済みであった貸倒引当金を充当し、残額の217,797千円を関係会社株式として計上しております。
6. 杭州雅士迪電子有限公司につきましては、当連結会計年度において、当社の出資により300,000千円増資し、資本金625,000千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
車載・家電用機能部品事業	2,529 [469]
通信・制御機器事業	653 [65]
全社（共通）	62 [6]
合計	3,244 [540]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
707 [203]	36.5	11.5	4,179,642

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、A S T I 労働組合と称し、組合員数は平成22年3月31日現在655名で、上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、世界的な景気の低迷が長期化している中、各国政府の景気対策やアジアの経済成長により緩やかな回復を見せてまいりました。しかしながら、先進国の経済回復が遅れ、金融情勢などは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは年度前半の急激な経営環境の悪化により大幅な減益を余儀なくされましたが、国内外の生産拠点の再編成など合理化を進めたほか、ハイブリッド自動車向けコントロールユニットの生産を開始するなど成長分野への事業展開を図り、利益体質への改革を進めてまいりました。

海外事業につきましては、インド・ベトナム・中国の市場特性を活かした経営力強化を進めてまいりました。

また、新規分野のモバイル・パワーエレクトロニクス事業におきましては、開発を進めておりましたハイブリッド自動車向け充電器が製品化の段階に入ってまいりましたほか、微細加工技術を応用した新規分野におきましても事業化に向け準備を加速いたしました。

こうした中、当連結会計年度の業績は海外拠点において販売の増加はあったものの、車載電装品事業における販売の減少が大きく、売上高は28,176百万円（前期比12.6%減）となりました。

利益面におきましては、上半期は急激な経営環境の悪化から大幅な赤字を計上いたしました。下半期は事業構造の転換効果や徹底したコスト削減により営業利益・経常利益とも上半期の赤字を挽回いたしました。通期における営業利益は4百万円（前期比99.2%減）となり、経常利益は97百万円（同287.2%増）となりましたが、当期純損失は繰延税金資産の取崩しを主因に422百万円（前期は当期純損失367百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニットの販売増があったものの車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売減が大きかったことにより、売上高は23,864百万円（前期比14.1%減）となり、営業損失68百万円（前期は716百万円の営業利益）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売増があったものの携帯電話機用回路基板の販売減により、売上高は4,311百万円（前期比3.4%減）となりましたが、コスト削減効果により、営業利益134百万円（前期は32百万円の営業損失）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

コーナーセンサーユニットの販売増があったものの、世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売減により、売上高は23,145百万円（前期比18.1%減）となり、営業利益76百万円（同91.2%減）となりました。

(ロ) アジア

プリンター用電子制御基板や車載電装品など現地日系企業に対する販売が堅調に推移したことにより、売上高は5,030百万円（前期比26.8%増）となり、営業損失10百万円（前期は189百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、1,199百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、405百万円（前期は1,309百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額1,037百万円及び売上債権の増加額935百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、936百万円（前期は1,133百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,150百万円（前期比6百万円増）あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の取得は、650百万円（前期は28百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加614百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	26,930,081	△14.3
通信・制御機器事業	4,289,781	△5.0
合計	31,219,862	△13.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	24,331,223	△9.9	2,022,627	30.0
通信・制御機器事業	4,555,423	7.7	541,281	74.5
合計	28,886,647	△7.5	2,563,908	37.4

- (注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	23,864,963	△14.1
通信・制御機器事業	4,311,307	△3.4
合計	28,176,270	△12.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
スズキ(株)	7,639,159	23.7	5,092,818	18.1
パナソニック電工(株)	—	—	3,695,487	13.1
パナソニック(株)	3,475,694	10.8	3,530,072	12.5
ヤマハ発動機(株)	—	—	2,978,491	10.6

- (注) 1. パナソニック電工(株)に対する前連結会計年度の販売実績は3,102,503千円、総販売実績に対する割合は9.6%であります。
2. ヤマハ発動機(株)に対する前連結会計年度の販売実績は2,512,641千円、総販売実績に対する割合は7.8%であります。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、アジア地域においては回復基調にありますが金融情勢など懸念材料も多く、引き続き不透明な情勢が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループはますます激化するグローバル競争に勝ち抜き成長を確保していく為に、「環境対応技術」と「新興国」をキーワードとして、営業力・製品開発力の強化、生産拠点の再編成による効率化、海外拠点のビジネスの拡充に取り組んでまいります。

具体的には、当社の電子・電気技術の優位性を発揮し、電気自動車やハイブリッド自動車向けのバッテリー充電器やモーターコントローラの製品化に注力するとともに、自動車部品分野でもさらなる高度な品質管理を求められる領域への攻勢をかけてまいります。

また、研究開発を進めてまいりました微細加工技術につきましては、最先端技術を活用し新規事業をスタートさせてまいります。

ものづくりにつきましては、全体最適の観点から生産拠点の再編成を行い生産性を向上させてまいります。

海外展開におきましては、国内工場のマザー機能の強化と効果的な経営資源の投入により、インド・ベトナム・中国にある生産拠点の特性を活かした市場開拓を積極的に推進してまいります。

当社グループは成長戦略を進める中で、経営環境の変化に強い経営構造の構築と収益力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約については、各事業年度の中間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関しての財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。この数年間は、CO₂削減のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の事業に参入すべく技術開発に注力してまいりました。また、各部門の協業を推進し、研究開発及び製品開発のスピードアップを図っております。その他、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は94百万円であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

バッテリー充電器、モータコントローラなどモビル・パワーエレクトロニクス製品の開発に重点投資を行い、今後拡大が予想される電気自動車・プラグインハイブリッド車・産業用電動車両向けの電子機器事業に進出する体制を整え、展示会・新聞などを通じて市場に発表いたしました。また、OEM開発品として、車載用各種コントローラを上市いたしました。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、82百万円であります。

(2) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、FA製品の開発に注力し、プリント基板加工用設備の新モデルを上市いたしました。当連結会計年度の研究開発費の金額は、12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、車載・家電用機能部品事業の販売減により、売上高は28,176百万円（前期比12.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニットの販売増があったものの車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売減により、売上高は23,864百万円（同14.1%減）となりました。通信・制御機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売増があったものの、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は4,311百万円（同3.4%減）となりました。

また、利益面におきましては、事業構造転換やコスト削減効果により、営業利益は4百万円（同99.2%減）、経常利益は97百万円（同287.2%増）、繰延税金資産の取崩等により当期純損失は422百万円（前期は当期純損失367百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは第47期～49期中期経営計画に則り、経営重点方針に「変化を見据えた持続的・安定的収益構造の確立」「得意分野に特化した技術・技能開発力の革新」「新しい価値を生み出す戦略的CSR活動の実践」の3点を据え、「環境対応技術」と「新興国」をキーワードとして、営業力・製品開発力の強化、生産拠点再編成による効率化、海外拠点のビジネス拡充に取り組んでまいります。

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,147百万円（前年度末比6.9%増）となりました。受取手形及び売掛金の増加925百万円（同14.8%増）が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,923百万円（前年度末比1.2%減）となりました。資本的支出による増加1,037百万円及び減価償却による減少999百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,211百万円（前年度末比23.5%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加1,035百万円（同53.3%増）及び短期借入金の増加1,160百万円（同57.5%増）が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,160百万円（前年度末比10.9%減）となりました。長期借入金の減少314百万円（同25.4%減）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,700百万円（前年度末比4.5%減）となりました。利益剰余金の減少592百万円（同8.1%減）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,069百万円から129百万円増加し、1,199百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び増設を主に、1,037百万円の設備投資を実施いたしました。

車載・家電用機能部品事業においては、設備の更新を中心として、531百万円の設備投資を実施いたしました。

通信・制御機器事業においては、海外子会社における設備の増設を中心として、133百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社 (管理業務、新 技術・新製品の研 究・開発) 車載・家電用機能部 品事業	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	877,240	16,342	617,749 (13,389.10)	3,660	51,357	1,566,349	154 [7]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備 制御機器製造設 備	277,869	226,504	290,437 (16,258.92)	—	141,005	935,817	159 [29]
磐田工場 (静岡県磐田市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	家電用機能部品 製造設備 情報通信機器製 造設備	152,549	16,066	144,922 (7,278.69)	12,035	12,058	337,632	93 [21]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	220,977	23,308	265,733 (11,980.98)	—	46,716	556,735	67 [76]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	123,639	165,584	112,206 (6,552.15)	5,360	34,145	440,934	221 [59]
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部 品事業	家電用機能部品 製造設備	5,776	10,994	— (—)	—	3,719	20,490	12 [9]

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	249,039	162,346	88,277 (16,800.00)	—	15,166	514,829	134 [164]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備	126,052	392,771	— —	—	1,978	520,802	986 [118]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	70,806	46,405	— —	—	721	117,933	753 —
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	147,443	260,058	— —	—	50,691	458,192	280 [49]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	166,216	205,023	— —	—	1,497	372,737	384 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社袋井工場	静岡県袋井市	車載・家電用機能 部品事業 通信・制御機器事業	車載電装品 製造設備 情報通信機器 製造設備 制御機器 製造設備	281,320	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注)3
当社本社工場	静岡県 浜松市南区	全社（管理業務、新 技術・新製品の研 究・開発） 車載・家電用機能 部品事業	車載電装品 製造設備	112,500	—	自己資金	平成22年 5月	平成22年 10月	約30%
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品 製造設備	208,483	—	当社 貸付金	平成22年 4月	平成23年 1月	約40%

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加には大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日 (注) 1	1,000,000	7,642,517	621,000	1,777,332	619,610	1,976,295
平成17年12月21日 (注) 2	100,000	7,742,517	62,100	1,839,432	61,961	2,038,256
平成18年12月19日 (注) 3	700,000	8,442,517	557,200	2,396,632	557,200	2,595,456
平成19年1月16日 (注) 4	100,000	8,542,517	79,600	2,476,232	79,600	2,675,056
平成19年4月1日 (注) 5	8,542,517	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

- (注) 1. 公募増資 1,000,000株
発行価格 1,301円
発行価額 1,240円61銭
資本組入額 621円
2. 第三者割当増資
割当先 野村證券(株) 100,000株
発行価格 1,301円
発行価額 1,240円61銭
資本組入額 621円
3. 公募増資 700,000株
発行価格 1,679円
発行価額 1,592円
資本組入額 796円
4. 第三者割当増資
割当先 野村證券(株) 100,000株
発行価格 1,679円
発行価額 1,592円
資本組入額 796円
5. 株式分割 (1:2)したことによる増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	15	51	10	2	1,354	1,449	—
所有株式数 (単元)	—	2,623	121	731	1,884	5	11,572	16,936	149,034
所有株式数の 割合 (%)	—	15.49	0.71	4.32	11.12	0.03	68.33	100.00	—

(注) 自己株式104,326株は「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に326株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市西区	2,353	13.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,683	9.85
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,334	7.81
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	812	4.75
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	500	2.93
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	246	1.44
浜松信用金庫	静岡県浜松市中区元城町114-8	200	1.17
計	—	8,195	47.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,832,000	16,832	—
単元未満株式	普通株式 149,034	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,832	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	104,000	—	104,000	0.61
計	—	104,000	—	104,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,932	558,786
当期間における取得自己株式	992	243,840

(注) 平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	104,326	—	105,318	—

(注) 平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当期末の配当は普通配当5円（通期10円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	84,913	5.00
平成22年6月22日 定時株主総会決議	84,903	5.00

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,900	2,005 □ 824	820	330	293
最低(円)	1,040	1,450 □ 802	262	113	118

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	228	181	187	210	210	268
最低(円)	194	135	142	186	195	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野塚 賢平	昭和25年8月9日生	昭和48年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成14年1月 当社入社 平成16年4月 執行役員生産技術部長 平成17年6月 取締役就任 平成17年7月 技術本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	38
専務取締役	技術本部長	井上 昭史	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成20年2月 当社入社、技術・開発部参与 平成20年4月 技術・開発部統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任、技術本部長(現任)	(注) 2	35
取締役	品質本部長 兼浙江雅士迪電子有限公司総経理	岩崎 英男	昭和29年3月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年4月 購買部長 平成15年5月 浙江雅士迪電子有限公司総経理 平成16年4月 執行役員就任 平成19年10月 生産管理部長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 営業・調達本部長 平成21年7月 取締役営業本部長兼浙江雅士迪電子有限公司総経理 平成22年6月 取締役品質本部長兼浙江雅士迪電子有限公司総経理(現任)	(注) 2	45
取締役	管理本部長	野末 武志	昭和29年6月4日生	昭和53年4月 株式会社静岡銀行入行 平成18年7月 当社出向、経営企画室長 平成20年4月 当社管理本部副本部長兼情報システム部長 平成20年6月 当社入社、取締役管理本部長(現任)	(注) 2	21
取締役	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長	内山 康弘	昭和30年1月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年3月 品質保証部長 平成17年4月 執行役員品質保証部長 平成19年8月 執行役員兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 平成21年6月 取締役兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長(現任)	(注) 2	13
取締役	営業本部長	小野寺 順一	昭和27年12月11日生	昭和59年7月 当社入社 平成15年3月 営業部車載電装品担当部長 平成16年7月 浅羽第二工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部統括部長 平成18年10月 執行役員就任 平成19年8月 営業部統括部長 平成22年6月 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	3
取締役	技術本部 副本部長	寺田 昌志	昭和28年2月21日生	平成16年2月 当社入社 平成18年7月 技術・開発部長パワエレ開発担当 平成19年8月 技術・開発部長パワエレ担当 平成20年4月 執行役員就任、技術・開発部長パワエレ・基板担当 平成20年10月 技術・開発部長P E開発担当 平成22年6月 取締役技術本部副本部長(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成16年7月 製造本部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3 (注) 6	57
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年4月 当社法律顧問就任 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所 (現すずかぜ法律事務所) 代表 (現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
計						214

- (注) 1. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
なお、前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までと
なっております。
4. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 常勤監査役 深津信敏は連結子会社である杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の董事長
(業務執行取締役)を現任しておりますが、常勤監査役就任につき、すみやかに変更手続きをする予定であ
ります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

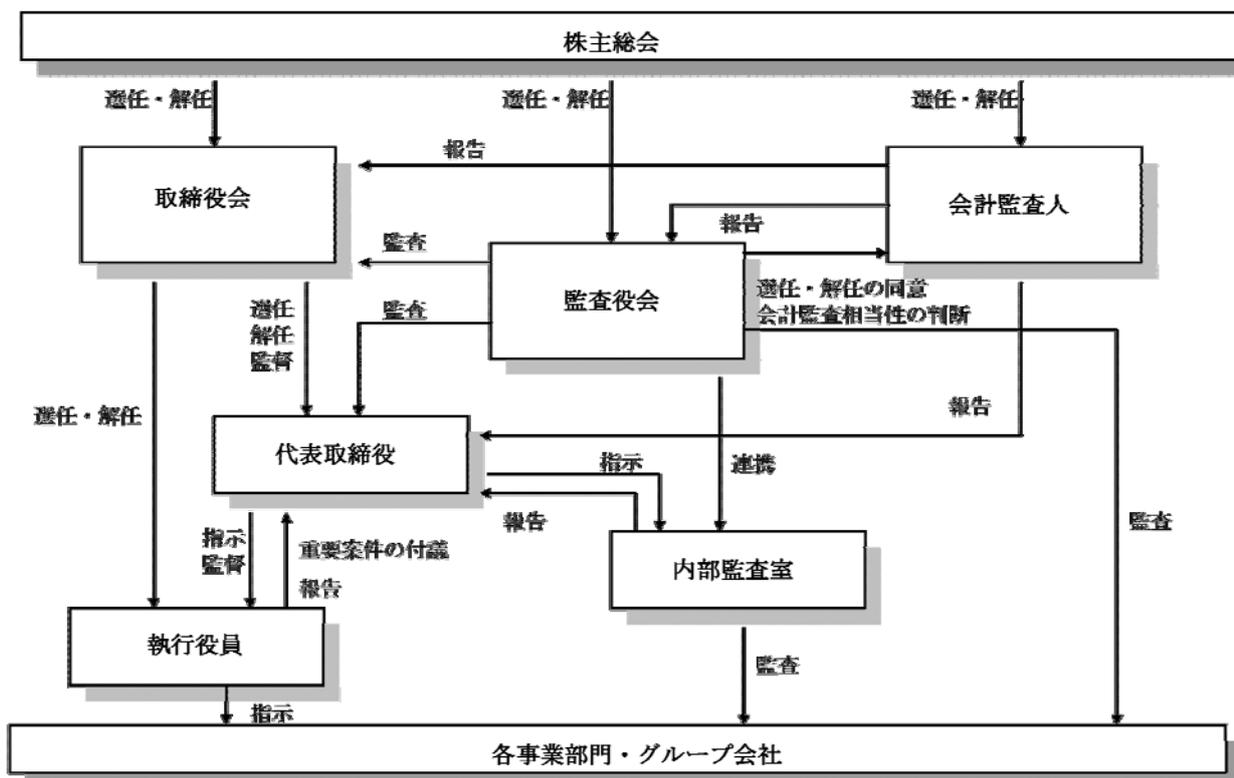
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

②企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。



(取締役会)

重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

常勤監査役1名の他、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：藤田和弘、田宮 紳司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：1名、会計士補等：3名、その他：4名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

③当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

④内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報を、文書管理規程に従い文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i) 取締役会にて全社的な経営目標を定め、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役・社員全員が共有する。

ii) 業務執行取締役が業績検討会にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i) リスク管理を統括する部門を定め、統括責任者を置く。統括責任者は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

ii) 各事業部門は、リスク管理規程に基づきそれぞれの部門に関するリスクの管理を行う。

iii) 内部監査室は、統括責任者と連携し、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

iv) 統括責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

ニ. 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制／取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員教育等を行う。内部監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

ホ. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査室または監査役会より委託を受ける部署は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。その内部監査室または監査役会より委託を受ける部署には、会社の業務を十分検証できるだけの専門性を有する者を配置することとする。

ヘ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた内部監査室または他部署の職員は、その命令に関しては取締役の指揮命令を受けないこととする。

ト. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、その内容をすみやかに監査役会に報告する。

チ. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

リ. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i) 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設ける。

ii) 当社取締役、部長・工場長、グループ各社の社長は、各部門における適正な業務執行を確保する内部統制体制の確立と運用の権限と責任を有する。

iii) 当社の内部監査部署は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を i) の担当部署及び ii) の責任者に報告し、i) の担当部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に弁護士1名・公認会計士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

⑥社外取締役及び社外監査役

社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士としております。当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所及び名古屋証券取引所へ独立役員として届出をしております。また、社外取締役は設置しておりませんが、当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

⑦役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	91,555	81,905	9,650	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	14,750	13,850	900	—	1
社外役員	9,216	7,816	1,400	—	2
合計	115,522	103,572	11,950	—	12

(注)上記には、平成21年6月24日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内（ただし、使用人給与分は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 21銘柄 352,788千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ(株)	61,346	74,045	株式の安定化
パナソニック(株)	47,673	68,173	企業間取引の強化
スズキ(株)	26,000	53,638	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	28,949	40,558	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	65,000	24,700	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	21,576	株式の安定化
(株)静岡銀行	20,000	16,300	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	4,200	11,100	企業間取引の強化
遠州トラック(株)	11,100	8,880	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	4,846	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	1,600	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	1,600	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、2,866千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、3,406千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に当たるコンサルティングであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,889	1,199,747
受取手形及び売掛金	6,232,944	7,158,205
商品及び製品	603,841	542,275
仕掛品	242,742	312,347
原材料及び貯蔵品	2,143,750	2,269,845
繰延税金資産	327,224	135,422
未収入金	448,722	456,610
その他	299,951	73,899
貸倒引当金	△564	△655
流動資産合計	11,368,501	12,147,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,528,626	*1 5,636,605
減価償却累計額	△2,633,678	△2,912,656
建物及び構築物（純額）	2,894,947	2,723,949
機械装置及び運搬具	4,241,142	4,439,765
減価償却累計額	△2,526,716	△2,979,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,714,425	1,459,928
工具、器具及び備品	—	2,761,796
減価償却累計額	—	△2,397,937
工具、器具及び備品（純額）	—	363,859
土地	1,670,851	2,060,008
リース資産	27,935	38,027
減価償却累計額	△8,951	△16,971
リース資産（純額）	18,983	21,055
建設仮勘定	136,235	240,375
その他	2,638,495	—
減価償却累計額	△2,219,618	—
その他（純額）	418,876	—
有形固定資産合計	6,854,319	6,869,176
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	293,358	352,788
前払年金費用	446,355	484,704
繰延税金資産	27,947	—
その他	283,881	112,808
貸倒引当金	△24,450	△24,550
投資その他の資産合計	1,027,093	925,751
固定資産合計	8,019,301	7,923,939
資産合計	19,387,803	20,071,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,476	2,978,782
短期借入金	2,019,000	3,179,000
未払金	1,164,651	601,426
リース債務	7,295	6,461
未払法人税等	163,074	25,484
賞与引当金	377,399	269,033
製品保証引当金	55,703	54,271
その他	106,878	96,626
流動負債合計	5,837,478	7,211,088
固定負債		
長期借入金	1,237,867	923,867
リース債務	12,637	15,646
繰延税金負債	—	182,315
長期未払金	29,916	20,333
退職給付引当金	20,836	17,868
固定負債合計	1,301,257	1,160,031
負債合計	7,138,735	8,371,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,327,402	6,734,789
自己株式	△48,517	△49,076
株主資本合計	12,395,200	11,802,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,218	61,772
為替換算調整勘定	△208,621	△171,477
評価・換算差額等合計	△181,403	△109,704
少数株主持分	35,270	8,193
純資産合計	12,249,067	11,700,516
負債純資産合計	19,387,803	20,071,636

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,243,682	28,176,270
売上原価	※1 29,080,392	※1 25,839,197
売上総利益	3,163,290	2,337,073
販売費及び一般管理費		
発送運賃	199,581	204,629
製品保証引当金繰入額	55,703	11,122
役員報酬	149,006	115,522
給料及び賞与	887,522	920,816
福利厚生費	179,780	159,042
賞与引当金繰入額	99,272	73,749
退職給付引当金繰入額	67,199	84,517
役員退職慰労引当金繰入額	105,923	—
減価償却費	104,693	112,580
支払手数料	135,287	116,627
のれん償却額	20,504	9,531
その他	※1 540,535	※1 524,016
販売費及び一般管理費合計	2,545,010	2,332,156
営業利益	618,280	4,916
営業外収益		
受取利息	10,140	7,466
受取配当金	8,278	4,724
負ののれん償却額	—	10,470
助成金収入	—	38,733
保険解約返戻金	18,447	56,272
作業くず売却益	13,474	10,492
その他	41,708	57,897
営業外収益合計	92,048	186,058
営業外費用		
支払利息	52,108	48,021
売上債権売却損	8,129	1,631
為替差損	610,301	—
その他	14,501	43,408
営業外費用合計	685,040	93,061
経常利益	25,287	97,913
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,006	※2 169
補助金収入	—	6,850
前期損益修正益	1,708	—
特別利益合計	4,715	7,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※3	11,048	※3	13,568
固定資産圧縮損		—		6,850
投資有価証券評価損		15,755		—
貸借契約解約損		—		83,000
退職給付制度改定損		—		4,178
その他		1,658		—
特別損失合計		28,462		107,597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,540		△2,664
法人税、住民税及び事業税		360,030		38,746
法人税等調整額		32,003		382,890
法人税等合計		392,034		421,636
少数株主損失(△)		△23,094		△1,519
当期純損失(△)		△367,399		△422,781

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,476,232		2,476,232
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,476,232		2,476,232
資本剰余金				
前期末残高		2,640,082		2,640,082
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,640,082		2,640,082
利益剰余金				
前期末残高		7,902,460		7,327,402
当期変動額				
剰余金の配当		△195,336		△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,321		—
当期純損失(△)		△367,399		△422,781
当期変動額合計		△575,057		△592,613
当期末残高		7,327,402		6,734,789
自己株式				
前期末残高		△47,765		△48,517
当期変動額				
自己株式の取得		△751		△558
当期変動額合計		△751		△558
当期末残高		△48,517		△49,076
株主資本合計				
前期末残高		12,971,009		12,395,200
当期変動額				
剰余金の配当		△195,336		△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,321		—
当期純損失(△)		△367,399		△422,781
自己株式の取得		△751		△558
当期変動額合計		△575,809		△593,172
当期末残高		12,395,200		11,802,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,023	27,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,805	34,554
当期変動額合計	△113,805	34,554
当期末残高	27,218	61,772
為替換算調整勘定		
前期末残高	307,261	△208,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515,882	37,144
当期変動額合計	△515,882	37,144
当期末残高	△208,621	△171,477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	448,284	△181,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629,688	71,698
当期変動額合計	△629,688	71,698
当期末残高	△181,403	△109,704
少数株主持分		
前期末残高	37,860	35,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,589	△27,077
当期変動額合計	△2,589	△27,077
当期末残高	35,270	8,193
純資産合計		
前期末残高	13,457,154	12,249,067
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失（△）	△367,399	△422,781
自己株式の取得	△751	△558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632,277	44,621
当期変動額合計	△1,208,086	△548,550
当期末残高	12,249,067	11,700,516

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,540	△2,664
減価償却費	1,073,459	999,179
のれん償却額	20,504	9,531
負ののれん償却額	—	△10,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	553	190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,850	△108,366
製品保証引当金の増減額(△は減少)	43,919	△1,431
前払年金費用の増減額(△は増加)	△83,541	△40,636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△247,000	—
受取利息及び受取配当金	△18,418	△12,191
支払利息	52,108	48,021
為替差損益(△は益)	357,955	16,595
固定資産除売却損益(△は益)	8,041	13,399
固定資産圧縮損	—	6,850
売上債権の増減額(△は増加)	1,279,208	△935,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	351,304	△153,023
その他の資産の増減額(△は増加)	△172,189	222,892
仕入債務の増減額(△は減少)	△689,528	1,037,033
その他の負債の増減額(△は減少)	37,538	△407,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,148	△9,138
投資有価証券評価損益(△は益)	15,755	—
その他	△8,818	△54,640
小計	1,933,395	618,354
利息及び配当金の受取額	18,418	12,191
利息の支払額	△60,654	△49,864
法人税等の支払額	△581,278	△175,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,881	405,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,143,844	△1,150,575
有形固定資産の売却による収入	18,892	150
無形固定資産の取得による支出	△14,455	△5,321
投資有価証券の取得による支出	△9,960	△7,235
保険積立金の解約による収入	—	239,613
その他	16,273	△13,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,095	△936,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△264,450	1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△504,144	△554,000
リース債務の返済による支出	△8,002	△8,420
自己株式の取得による支出	△751	△558
配当金の支払額	△193,739	△171,183
少数株主への払戻による支出	—	△15,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,911	650,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126,854	10,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,843	129,858
現金及び現金同等物の期首残高	991,045	1,069,889
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,069,889	* 1,199,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION 及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10～38年 機械装置及び運搬具 … 5～9年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,578千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額4,178千円は、「退職給付制度改定損」として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定に伴い、退職給付債務が減少することから過去勤務債務186,445千円が発生しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、1年以内支払予定分を流動負債の「未払金」、1年超支払予定分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ480,427千円、398,164千円、2,688,383千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は22,543千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「工具、器具及び備品」は418,876千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金の解約による収入」は33,603千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
1. —————	<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 6,850千円</p>																
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,500,000千円	差引額	4,800,000千円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	2,600,000千円	差引額	3,700,000千円
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	1,500,000千円																
差引額	4,800,000千円																
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	2,600,000千円																
差引額	3,700,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,055千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,988千円
※2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 3,006千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 169千円
※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 512千円 機械装置及び運搬具 7,350 有形固定資産(その他) 3,185 計 11,048	※3. 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 9,308千円 工具、器具及び備品 4,259 計 13,568
<p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損857千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 857千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式(注)	98	2	—	101
合計	98	2	—	101

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	84,923	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）	101	2	—	104
合計	101	2	—	104

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,913	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,069,889千円	現金及び預金勘定 1,199,747千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,069,889	現金及び現金同等物 1,199,747

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、運搬車両(機械装置及び運搬具)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,747	1,199,747	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,158,205	7,158,205	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	330,474	330,474	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,978,782	2,978,782	—
(5) 短期借入金	3,179,000	3,179,000	—
(6) 長期借入金	923,867	904,465	△19,401

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	289,474	190,872	98,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,000	47,578	△6,578
合計		330,474	238,451	92,023

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、平均利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当社の長期借入金は基本的に固定金利によっておりますので、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を採用しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,313千円）は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権（受取手形及び売掛金）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。

なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,120	95,046	52,926
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,120	95,046	52,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,624	175,998	△28,625
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	204,624	175,998	△28,625
	合計	246,744	271,045	24,300

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,313

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,474	190,872	98,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	289,474	190,872	98,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,000	47,578	△6,578
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,000	47,578	△6,578
	合計	330,474	238,451	92,023

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,313千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。また、当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（80%相当額）及び確定拠出年金制度（20%相当額）へ移行しております。

ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	194,286百万円	165,146百万円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	203,202百万円
差引額	△31,868百万円	△38,056百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.23167% (自 昭和54年5月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度 1.36884% (自 昭和54年5月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度32百万円、当連結会計年度33百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,095,098	△1,564,283
(2) 年金資産 (千円)	1,815,727	1,889,534
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△279,371	325,250
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△11,421	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	737,148	336,576
(6) 過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	△177,122
(7) 前払年金費用 (千円) (3)+(4)+(5)+(6)	446,355	484,704

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高14,432千円及び退職給付費用2,270千円は含まれておりません。

3. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高3,436千円及び退職給付費用34千円は含まれておりません。

4. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	431,271千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,142
未認識数理計算上の差異	△110,595
年金資産移換額	△325,996
前払年金費用の減少	4,178

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	230,116	297,129
(1) 勤務費用 (千円)	120,680	114,662
(2) 利息費用 (千円)	37,952	36,337
(3) 期待運用収益 (千円)	△ 43,394	△35,989
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (千円)	△ 11,421	△10,279
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,392	68,178
(6) 未認識過去勤務債務の費用減額処理額 (千円)	—	△9,322
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	3,503	6,789
(8) 厚生年金基金拠出金 (千円)	110,106	110,611
(9) 確定拠出金 (千円)	—	15,217
(10) その他 (千円)	1,296	924

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	10 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金	賞与引当金
149,998千円	106,928千円
未払金	賞与社会保険料
126,756	14,813
賞与社会保険料	その他
18,761	13,680
未払事業税	合計
16,534	135,422
未払事業所税	
7,865	
その他	
7,308	
合計	
327,224	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費損金算入限度超過額	繰越欠損金
154,308千円	180,677千円
有価証券等評価損	減価償却費損金算入限度超過額
57,274	153,979
未実現利益	有価証券等評価損
26,605	57,274
一括償却資産	たな卸資産
24,571	29,239
その他	未実現利益
52,792	20,903
小計	製品保証引当金
315,553	17,885
評価性引当額	一括償却資産
85,268	16,429
差引	その他
230,284	25,278
	小計
	501,667
	評価性引当額
	448,763
	差引
	52,903
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
前払年金費用	前払年金費用
177,405千円	192,647千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12,610	30,251
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
12,321	12,321
小計	小計
202,337	235,219
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金負債（固定）の純額
27,947	182,315
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
39.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1,086.5%	
住民税均等割等	
964.0	
外国税額	
259.5	
加算税	
368.2	
海外子会社税率差異	
1,004.9	
海外子会社欠損金	
18,662.4	
海外子会社への寄付金	
593.6	
評価性引当金	
1,620.5	
のれん償却額等	
529.0	
その他	
319.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
25,447.9	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。なお、同基準により開示すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,779,717	4,463,965	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,312	731,175	821,488	(821,488)	—
計	27,870,030	5,195,141	33,065,171	(821,488)	32,243,682
営業費用	27,153,823	5,227,312	32,381,136	(755,734)	31,625,402
営業利益又は営業損失(△)	716,206	△32,171	684,034	(65,754)	618,280
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,972,835	4,317,345	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803
減価償却費	686,403	321,302	1,007,705	65,754	1,073,459
資本的支出	570,584	263,503	834,088	351,440	1,185,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が14,228千円、通信・制御機器事業が1,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,864,963	4,311,307	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,226	730,468	775,694	(775,694)	—
計	23,910,189	5,041,775	28,951,965	(775,694)	28,176,270
営業費用	23,978,591	4,907,545	28,886,136	(714,782)	28,171,353
営業利益又は営業損失(△)	△68,401	134,230	65,828	(60,912)	4,916
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,655,608	4,764,646	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636
減価償却費	652,258	286,008	938,266	60,912	999,179
資本的支出	531,501	133,250	664,752	372,472	1,037,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	各種電子制御ユニット、エアコンパネル、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,250,983千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,276,090	3,967,592	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	918,390	2,585,216	3,503,607	(3,503,607)	—
計	29,194,481	6,552,808	35,747,290	(3,503,607)	32,243,682
営業費用	28,321,360	6,741,894	35,063,255	(3,437,852)	31,625,402
営業利益又は営業損失（△）	873,120	△189,085	684,034	(65,754)	618,280
II 資産					
資産	15,877,751	5,412,428	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) (ロ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (イ) に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、15,578千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,145,278	5,030,991	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	660,716	2,438,471	3,099,187	(3,099,187)	—
計	23,805,994	7,469,463	31,275,457	(3,099,187)	28,176,270
営業費用	23,729,472	7,480,156	31,209,628	(3,038,275)	28,171,353
営業利益又は営業損失(△)	76,521	△10,693	65,828	(60,912)	4,916
II 資産					
資産	15,927,294	5,492,959	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……インド、ベトナム、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,250,983千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	3,762,364	61,677	3,824,041
II 連結売上高 (千円)	—	—	32,243,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.7	0.2	11.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・・・・スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	5,016,316	36,575	5,052,892
II 連結売上高 (千円)	—	—	28,176,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.8	0.1	17.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・インド、ベトナム、中国、東南アジア

(2) 欧州・・・・・・スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	719円 15銭	1株当たり純資産額	688円 57銭
1株当たり当期純損失金額	21円 63銭	1株当たり当期純損失金額	24円 90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△367,399	△422,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△367,399	△422,781
期中平均株式数 (千株)	16,984	16,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年4月9日開催の取締役会において、平成21年10月1日より適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。これに基づき当社は、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、確定拠出年金制度移行部分に係る退職給付債務と年金資産等との差額を損益として認識する予定ですが、平成21年3月末時点においてその影響額を試算すると、約4千万円の特別損失を見込んでおります。</p> <p>なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことから、翌連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	2,600,000	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	519,000	579,000	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,295	6,461	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,237,867	923,867	1.34	平成23～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,637	15,646	—	平成23～27年
合計	3,276,799	4,124,975	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	477,329	259,608	161,930	25,000
リース債務	6,278	6,023	2,639	704

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,928,260	6,343,606	7,386,492	8,517,910
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (千円)	△196,011	△278,548	246,177	225,718
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△224,348	△304,232	178,082	△72,283
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△13.21	△17.91	10.49	△4.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,761	542,527
受取手形	41,423	20,734
売掛金	※2 6,054,712	※2 6,843,250
商品及び製品	483,857	400,325
仕掛品	223,822	244,645
原材料及び貯蔵品	1,123,215	1,254,589
前払費用	11,225	10,611
繰延税金資産	326,075	139,904
未収入金	※2 1,121,294	※2 1,051,284
その他	76,501	17,314
貸倒引当金	△721	△789
流動資産合計	10,051,168	10,524,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,221,472	※1 4,301,298
減価償却累計額	△2,230,762	△2,422,173
建物（純額）	1,990,709	1,879,124
構築物	276,150	276,741
減価償却累計額	△171,200	△191,475
構築物（純額）	104,949	85,266
機械及び装置	2,520,560	2,570,354
減価償却累計額	△1,921,097	△2,115,213
機械及び装置（純額）	599,462	455,140
車両運搬具	18,062	18,570
減価償却累計額	△12,453	△14,881
車両運搬具（純額）	5,608	3,689
工具、器具及び備品	2,466,840	2,564,066
減価償却累計額	△2,121,855	△2,270,261
工具、器具及び備品（純額）	344,984	293,804
土地	1,588,544	1,971,731
リース資産	27,935	38,027
減価償却累計額	△8,951	△16,971
リース資産（純額）	18,983	21,055
建設仮勘定	56,687	126,018
有形固定資産合計	4,709,930	4,835,830
無形固定資産		
借地権	7,326	5,221
ソフトウェア	20,088	17,626
その他	465	425
無形固定資産合計	27,880	23,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	293,358	352,788
関係会社株式	0	217,797
出資金	260	260
関係会社出資金	968,713	1,283,742
関係会社長期貸付金	2,613,229	1,882,642
前払年金費用	446,355	484,704
差入保証金	54,387	49,392
保険積立金	214,515	48,547
その他	10,807	10,366
貸倒引当金	△252,882	△24,738
投資その他の資産合計	4,348,745	4,305,502
固定資産合計	9,086,555	9,164,606
資産合計	19,137,724	19,689,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,343,845	※2 2,263,827
短期借入金	1,500,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	519,000	579,000
リース債務	7,295	6,461
未払金	1,022,343	593,407
未払費用	47,374	35,715
未払法人税等	163,074	23,879
預り金	20,495	20,592
賞与引当金	377,399	269,033
製品保証引当金	55,703	54,271
その他	19,869	25,325
流動負債合計	5,076,400	6,471,514
固定負債		
長期借入金	1,237,867	923,867
リース債務	12,637	15,646
繰延税金負債	10,490	205,384
長期未払金	29,916	20,333
固定負債合計	1,290,911	1,165,231
負債合計	6,367,312	7,636,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,679	18,679
別途積立金	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金	471,596	△280,551
利益剰余金合計	7,640,422	6,888,274
自己株式	△48,517	△49,076
株主資本合計	12,743,193	11,990,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,218	61,772
評価・換算差額等合計	27,218	61,772
純資産合計	12,770,412	12,052,259
負債純資産合計	19,137,724	19,689,005

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,205,474	23,813,715
売上原価		
製品期首たな卸高	383,673	483,857
当期製品製造原価	※3 26,439,628	※3 21,879,979
合計	26,823,301	22,363,836
他勘定振替高	※2 2,927	※2 2,993
製品期末たな卸高	483,857	400,325
製品売上原価	26,336,516	21,960,517
売上総利益	2,868,957	1,853,197
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,567	23,310
広告宣伝費	19,441	18,193
発送運賃	132,012	124,557
製品保証引当金繰入額	55,703	11,122
役員報酬	149,006	115,522
給料	551,419	609,274
賞与	110,970	69,533
福利厚生費	136,826	141,220
賞与引当金繰入額	99,272	73,942
退職給付引当金繰入額	57,919	82,247
役員退職慰労引当金繰入額	105,923	—
減価償却費	88,398	98,240
支払手数料	106,000	82,555
消耗品費	45,364	24,575
租税公課	13,694	31,654
賃借料	20,668	20,636
研究開発費	※3 50,419	※3 60,795
その他	279,555	248,297
販売費及び一般管理費合計	2,044,165	1,835,677
営業利益	824,791	17,520
営業外収益		
受取利息	※1 36,462	※1 38,900
受取配当金	8,278	4,724
保険解約返戻金	18,447	56,272
助成金収入	—	38,733
作業くず売却益	13,474	10,492
その他	21,947	27,953
営業外収益合計	98,609	177,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	54,802	49,943
売上債権売却損	8,129	1,631
売上割引	192	169
貸倒引当金繰入額	535	94
為替差損	24,572	72,642
その他	7,121	11,340
営業外費用合計	95,354	135,822
経常利益	828,046	58,775
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,673	※4 1,699
貸倒引当金戻入額	15,701	—
補助金収入	—	6,850
特別利益合計	21,374	8,550
特別損失		
固定資産処分損	※5 7,184	※5 8,291
固定資産圧縮損	—	6,850
投資有価証券評価損	15,755	—
関係会社株式評価損	521,099	—
貸倒引当金繰入額	—	147,345
貸借契約解約損	—	83,000
退職給付制度改定損	—	4,178
その他	1,500	—
特別損失合計	545,540	249,667
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	303,880	△182,340
法人税、住民税及び事業税	356,619	36,551
法人税等調整額	43,870	363,424
法人税等合計	400,489	399,975
当期純損失(△)	△96,608	△582,315

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	16,540,015	62.8	13,276,957	60.6
II 労務費		3,280,840	12.5	3,147,222	14.4
III 経費		6,492,219	24.7	5,485,412	25.0
当期総製造費用		26,313,076	100.0	21,909,591	100.0
期首仕掛品たな卸高		368,132		223,822	
合計		26,681,209		22,133,414	
他勘定振替高	※3	17,758		8,790	
期末仕掛品たな卸高		223,822		244,645	
当期製品製造原価		26,439,628		21,879,979	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,492,631千円 消耗工具器具備品費 393,442 運賃諸掛 288,811 減価償却費 627,985	※2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,878,592千円 消耗工具器具備品費 278,450 運賃諸掛 213,747 減価償却費 526,354
※3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 16,668千円 販売費及び一般管理費 1,089 <u>計 17,758</u>	※3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 7,596千円 販売費及び一般管理費 1,193 <u>計 8,790</u>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,001	18,679
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期変動額合計	△12,321	—
当期末残高	18,679	18,679
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,463,541	471,596
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△195,336	△169,832
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
当期変動額合計	△991,944	△752,147
当期末残高	471,596	△280,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,944,688	7,640,422
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
当期変動額合計	△304,266	△752,147
当期末残高	7,640,422	6,888,274
自己株式		
前期末残高	△47,765	△48,517
当期変動額		
自己株式の取得	△751	△558
当期変動額合計	△751	△558
当期末残高	△48,517	△49,076
株主資本合計		
前期末残高	13,048,212	12,743,193
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
自己株式の取得	△751	△558
当期変動額合計	△305,018	△752,706
当期末残高	12,743,193	11,990,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,023	27,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,805	34,554
当期変動額合計	△113,805	34,554
当期末残高	27,218	61,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,023	27,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,805	34,554
当期変動額合計	△113,805	34,554
当期末残高	27,218	61,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,189,235	12,770,412
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
自己株式の取得	△751	△558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,805	34,554
当期変動額合計	△418,823	△718,152
当期末残高	12,770,412	12,052,259

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38年 機械及び装置 5～9年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 5～9年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,578千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額4,178千円は、「退職給付制度改定損」として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定に伴い、退職給付債務が減少することから過去勤務債務186,445千円が発生しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、1年以内支払予定分を流動負債の「未払金」、1年超支払予定分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。	(5) 役員退職慰労引当金
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2. 技術指導料の経理処理方法の変更</p> <p>海外子会社から受け取る技術指導料については営業外収益に計上しておりましたが、派遣者の人件費相当額の請求が主な内容となっており、また、金額的重要性が高まったことから、人件費の実態並びに営業損益計算の適正化を図るため、当事業年度より人件費の戻しとして売上原価並びに販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は160,157千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「作業くず売却益」は22,543千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																								
1. —————	<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,850千円																						
建物及び構築物	6,850千円																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">743,650千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">823,828千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,904千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	743,650千円		未収入金	823,828千円	負債	買掛金	157,904千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">655,031千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">755,450千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,620千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	655,031千円		未収入金	755,450千円	負債	買掛金	240,620千円						
資産	売掛金	743,650千円																							
	未収入金	823,828千円																							
負債	買掛金	157,904千円																							
資産	売掛金	655,031千円																							
	未収入金	755,450千円																							
負債	買掛金	240,620千円																							
<p>3. 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、仕入先等の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">17,098千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,499千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	17,098千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	400千円	仕入債務	計	17,499千円	—	<p>3. 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、仕入先等の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,235千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,753千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	517千円	仕入債務	杭州雅士迪電子有限公司	23,235千円	仕入債務	計	23,753千円	—
保証先	金額	内容																							
杭州雅士迪電子有限公司	17,098千円	仕入債務																							
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	400千円	仕入債務																							
計	17,499千円	—																							
保証先	金額	内容																							
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	517千円	仕入債務																							
杭州雅士迪電子有限公司	23,235千円	仕入債務																							
計	23,753千円	—																							

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 4,800,000千円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,600,000千円</p> <p>差引額 3,700,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息 36,396千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息 38,893千円</p>
<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製造原価(経費) 1,515千円</p> <p>販売費及び一般管理費 1,195</p> <p>営業外費用(その他) 215</p> <p>計 2,927</p>	<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製造原価(経費) 2,212千円</p> <p>販売費及び一般管理費 781</p> <p>計 2,993</p>
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 88,848千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 93,724千円</p>
<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 1,296千円</p> <p>車両運搬具 11</p> <p>工具、器具及び備品 4,364</p> <p>計 5,673</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 797千円</p> <p>車両運搬具 79</p> <p>工具、器具及び備品 822</p> <p>計 1,699</p>
<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 512千円</p> <p>機械及び装置 3,472</p> <p>車両運搬具 36</p> <p>工具、器具及び備品 3,163</p> <p>計 7,184</p> <p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損840千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 840千円</p>	<p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械及び装置 4,031千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,259</p> <p>計 8,291</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	98	2	—	101
合計	98	2	—	101

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	101	2	—	104
合計	101	2	—	104

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、運搬車両 (車両運搬具) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式217,797千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 149,998千円	賞与引当金 106,928千円
未払金 126,756	賞与社会保険料 14,813
賞与社会保険料 18,761	未払事業税 6,539
未払事業税 16,534	未払事業所税 7,822
未払事業所税 7,865	その他 3,801
その他 6,158	合計 139,904
合計 326,075	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
関係会社株式評価損 241,354千円	関係会社株式評価損 390,604千円
減価償却費損金算入限度超過額 154,308	繰越欠損金 180,677
貸倒引当金 100,795	減価償却費損金算入限度超過額 153,979
有価証券評価損 57,274	有価証券評価損 57,274
関係会社出資金評価損 52,510	関係会社出資金評価損 52,510
一括償却資産 24,571	たな卸資産 29,239
長期末払金 11,890	製品保証引当金 17,885
その他 18,961	一括償却資産 16,429
小計 661,667	その他 23,113
評価性引当額 469,820	小計 921,714
差引 191,847	評価性引当額 891,878
	差引 29,835
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 177,405千円	前払年金費用 192,647千円
その他有価証券評価差額金 12,610	その他有価証券評価差額金 30,251
固定資産圧縮積立金 12,321	固定資産圧縮積立金 12,321
小計 202,337	小計 235,219
繰延税金負債 (固定) の純額 10,490	繰延税金負債 (固定) の純額 205,384
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	
未払役員賞与 3.4	
住民税均等割等 4.9	
海外子会社に対する寄付金 3.0	
外国税額 0.8	
加算税 1.9	
評価性引当額 74.3	
その他 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	751円 92銭	1株当たり純資産額	709円 76銭
1株当たり当期純損失金額	5円 69銭	1株当たり当期純損失金額	34円 29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△96,608	△582,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△96,608	△582,315
期中平均株式数 (千株)	16,984	16,982

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 平成21年1月13日開催の取締役会において、中国の連結子会社である杭州雅士迪電子有限公司への3億円の増資について決議いたしました。同社の生産能力の増強及び財務体質の改善を図るためのものであります。増資の時期につきましては、平成21年4月に6千万円を実施し、8月に2億4千万円を実施する予定であります。</p> <p>2. 平成21年4月9日開催の取締役会において、平成21年10月1日より適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。これに基づき当社は、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>これにより、翌事業年度において、確定拠出年金制度移行部分に係る退職給付債務と年金資産等との差額を損益として認識する予定ですが、平成21年3月末時点においてその影響額を試算すると、約4千万円の特別損失を見込んでおります。</p> <p>なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことから、翌事業年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマハ(株)	61,346	74,045
		パナソニック(株)	47,673	68,173
		スズキ(株)	26,000	53,638
		ヤマハ発動機(株)	28,949	40,558
		(株)名古屋銀行	65,000	24,700
		(株)スクロール	62,000	21,576
		(株)静岡銀行	20,000	16,300
		浜松ホトニクス(株)	4,200	11,100
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		遠州トラック(株)	11,100	8,880
		その他 (11銘柄)	22,922	23,816
計		349,391	352,788	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,221,472	86,751	6,926	4,301,298	2,422,173	191,486	1,879,124
構築物	276,150	591	—	276,741	191,475	20,275	85,266
機械及び装置	2,520,560	83,782	33,989	2,570,354	2,115,213	211,019	455,140
車両運搬具	18,062	1,515	1,006	18,570	14,881	3,380	3,689
工具、器具及び備品	2,466,840	151,471	54,245	2,564,066	2,270,261	183,467	293,804
土地	1,588,544	383,187	—	1,971,731	—	—	1,971,731
リース資産	27,935	10,092	—	38,027	16,971	8,019	21,055
建設仮勘定	56,687	372,467	303,136	126,018	—	—	126,018
有形固定資産計	11,176,252	1,089,859	399,303	11,866,808	7,030,977	617,647	4,835,830
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,221	—	—	5,221
ソフトウェア	—	—	—	38,450	20,823	6,907	17,626
その他	—	—	—	587	161	39	425
無形固定資産計	—	—	—	44,258	20,984	6,946	23,273
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	磐田工場	空冷ヒートポンプチラー	34,196千円
		電気式空冷冷専チラー	20,610千円
機械及び装置	袋井工場	高速外観検査装置	13,854千円
工具、器具及び備品	袋井工場	エージング検査装置	16,927千円
		設備稼働管理システム	15,072千円
		金型	32,446千円
土地		掛川市初馬	312,108千円
		磐田市平間	46,132千円
		浜松市南区福島町	19,736千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	磐田工場	アサヒ半田槽	4,239千円
		ヒートシンク組立装置	3,003千円
	浜松工場	全自動端子圧着機	3,519千円
工具、器具及び備品		金型	14,657千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	253,604	25,527	—	253,604	25,527
賞与引当金	377,399	269,033	377,399	—	269,033
製品保証引当金	55,703	11,122	12,554	—	54,271

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替方式による洗替額その他、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDに対するデット・エクイティ・スワップの実行に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,995
預金の種類	
当座預金	515,154
普通預金	99
外貨預金	22,589
その他の預金	2,689
小計	540,532
合計	542,527

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオインダストリー(株)	14,544
草津電機(株)	2,079
ヤマハモーターエンジニアリング(株)	1,199
ヒロボー(株)	1,030
日本建鐵(株)	896
その他	983
合計	20,734

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	8,721
平成22年5月	2,974
平成22年6月	5,666
平成22年7月	3,037
平成22年8月	334
合計	20,734

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
りそな決済サービス㈱	1,147,886
スズキ㈱	961,114
ピーエヌファンディングコーポレーション	589,411
パナソニック電工㈱	574,208
みずほ信託銀行㈱ (一括支払信託)	550,406
その他	3,020,222
合計	6,843,250

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,054,712	24,961,472	24,172,934	6,843,250	77.9	94.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	390,531
通信・制御機器	9,793
合計	400,325

e. 仕掛品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	211,339
通信・制御機器	33,305
合計	244,645

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
車載・家電用機能部品	614,058
通信・制御機器	584,011
小計	1,198,070
貯蔵品	
販売用金型	42,005
作業服	7,489
会社案内	5,456
その他	1,567
小計	56,518
合計	1,254,589

g. 未収入金

区分	金額 (千円)
有償支給材料代金	805,742
販売用金型	118,834
技術指導料	33,331
設備売却代金	23,327
消費税等	19,216
その他	50,832
合計	1,051,284

② 固定資産

a. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	120,100
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	354,668
杭州雅士迪電子有限公司	492,883
浙江雅士迪電子有限公司	316,091
合計	1,283,742

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	400,000
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,445,148
杭州雅士迪電子有限公司	37,494
合計	1,882,642

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	347,084
杭州雅士迪電子有限公司	191,899
パナソニック電工(株)	174,046
住友電装(株)	118,254
(株)デンソー	110,841
その他	1,321,701
合計	2,263,827

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)名古屋銀行	1,000,000
(株)静岡銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	2,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日東海財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

①平成21年4月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

②平成21年4月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 小野塚賢平は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおける内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を確認した結果、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A S T I株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A S T I株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、技術指導料の経理処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。